

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村 コード	122068	番号	6
市区町村 名	木更津市	市町村 類型	Ⅲ-3
		H27普通交付 税種地区分	I4

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	134,141人	138.95 km ²	965.4 人	27年国調	98,356人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	129,312人						就業人口	2,037人	14,690人	40,996人
	増減率	3.7%							22年国調	3.5%	25.4%
住民 基本 台帳	28.1.1	134,002人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	17年 国調	2,677人	14,599人	40,458人	
	27.1.1	133,064人	昭46. 9.10 富来田町、編入					4.6%	25.0%	69.2%	
	増減率	0.7%									
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	42,920,875	43,334,637	△413,762	△1.0%	財政力指数		0.83			
2.	歳出総額②	40,864,300	40,970,683	△106,383	△0.3%	実質収支比率		6.6%			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,056,575	2,363,954	△307,379	△13.0%	経常収支比率		89.3%			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	427,083	523,070	△95,987	△18.4%	積立金現在高		6,776,328			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,629,492	1,840,884	△211,392	△11.5%	うち財政調整基金		3,707,265			
6.	単年度収支⑥	△211,392	14,699	△226,091		地方債現在高		33,855,239			
7.	積立金⑦	1,110	654	456	69.7%	債務負担行為支出予定額		10,060,325			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	701,395	1,199,230	△497,835	△41.5%	実質赤字比率		-%			
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△911,677	△1,183,877	272,200		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額		18,579,510				実質公債費比率		1.9%			
基準財政収入額		15,609,409				将来負担比率		39.1%			
標準財政規模		24,794,716				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		1,811,694				第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額			
						木更津市土地開発公社		2,400,380			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	17,323,255	17,321,131	0	1,455,371	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,608,101	8,503,625	104,476	1,267,919	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,164,824	1,158,602	6,222	263,156	-
水道事業	企適	3,967,455	3,526,861	440,594	1,844	-
市場事業	企非	68,674	68,674	0	15,674	-
下水道事業	企非	4,609,326	4,574,914	24	1,132,080	-
駐車場事業	企非	79,371	79,371	0	0	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		6							
市 町 村 名		木 更 津 市							
		市町村類型							
		Ⅲ-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	18,830,090	43.9%	2.8%	17,637,103	人 件 費	7,779,241	19.0%	△ 0.7%	7,372,506
地 方 譲 与 税	432,316	1.0	3.6	432,316	う ち 職 員 給	5,210,126	12.7	△ 0.5	
利 子 割 交 付 金	28,638	0.1	△ 10.0	28,638	扶 助 費	10,277,797	25.2	3.2	3,047,822
配 当 割 交 付 金	105,155	0.2	△ 25.2	105,155	公 債 費	2,519,349	6.2	△ 8.9	2,519,349
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	110,607	0.3	11.8	110,607	元 利 元 金	2,207,214	5.4	△ 8.9	2,207,214
地 方 消 費 税 交 付 金	2,311,405	5.4	62.5	2,311,405	償 還 金 利 子	312,135	0.8	△ 8.6	312,135
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,843	0.2	5.0	65,843	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	20,576,387	50.4	0.1	12,939,677
自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,987	0.2	40.3	101,987	物 件 費	7,174,561	17.6	5.5	5,131,495
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	512,647	1.3	△ 6.8	476,392
地 方 特 例 交 付 金 等	100,295	0.2	△ 2.2	100,295	補 助 費 等	2,390,369	5.8	21.6	996,136
地 方 交 付 税	3,422,834	8.0	△ 0.9	3,051,198	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	238,160	0.6	2.9	
内 訳	3,051,198	7.1	△ 0.5	3,051,198	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	-	0
普 通	3,051,198	7.1	△ 0.5	3,051,198	経 常 的 繰 出 金	4,443,310	10.9	8.5	3,790,641
特 別	370,526	0.9	△ 4.6	370,526	経 常 的 経 費 小 計	35,097,274	85.9	3.3	23,334,341
震 災 復 興 特 別	1,110	0.0	1305.1	1,110	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	177,105	0.4	26.8	
一 般 財 源 計	25,509,170	59.4	5.8	23,944,547	普 通 建 設 事 業 費	4,540,997	11.1	△ 17.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,462	0.0	4.6	18,462	補 助	2,173,585	5.3	△ 28.3	
分 担 金 及 び 負 担 金	398,954	0.9	4.6	0	内 単 独	1,840,454	4.5	△ 10.6	
使 用 料	418,871	1.0	△ 1.0	120,382	内 訳				
手 数 料	572,443	1.3	3.9	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	6,794,633	15.8	△ 1.3	160,188	県 営 事 業 負 担 金	526,958	1.3	19.8	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	160,188	0.4	△ 1.4	160,188	災 害 復 旧 事 業 費	14,619	0.0	△ 94.5	
都 道 府 県 支 出 金	2,694,075	6.3	2.2		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
財 産 収 入	99,462	0.2	45.7	53,356	投 資 的 経 費 小 計	4,555,616	11.1	△ 21.4	
寄 附 金	22,426	0.1	128.7		積 立 金	302,632	0.7	△ 47.2	
繰 入 金	894,775	2.1	△ 40.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	243,850	0.6	3.1	
繰 越 金	823,070	1.9	△ 32.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	664,928	1.6	68.9	
諸 収 入	1,123,146	2.6	△ 7.0	27,419	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
地 方 債	3,391,200	7.9	△ 18.4		合 計	40,864,300	100.0	△ 0.3	
う ち 繰 上 償 還 特 別 債	0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分	1,778,242	4.4	△ 5.2	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,811,600	4.2	△ 16.2						
合 計	42,920,875	100.0	△ 1.0	24,324,354					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	1,778,242	4.1	△ 5.2						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	8,894,521	47.2%	2.4%	121,378	議 会 費	365,770	0.9%	△ 3.3%	
所 得 割	7,161,660	38.0	3.3	0	総 務 費	4,947,229	12.1	10.3	
法 人 税 割	1,043,916	5.5	△ 4.3	121,378	民 生 費	15,880,822	38.9	5.1	
固 定 資 産 税	7,273,011	38.6	3.8	0	衛 生 費	4,549,813	11.1	△ 1.9	
土 地	2,478,739	13.2	6.9	0	労 働 費	389	0.0	△ 14.3	
家 屋	3,285,751	17.4	△ 1.7	0	農 林 水 産 業 費	544,742	1.3	△ 9.1	
償 却 資 産	1,480,349	7.9	12.3	0	商 工 費	864,412	2.1	72.2	
そ の 他	2,662,558	14.1	1.9	0	土 木 費	3,749,843	9.2	△ 6.8	
合 計	18,830,090	100.0	2.8	121,378	消 防 費	1,606,590	3.9	2.5	
国民健康保険税(料)	3,727,693		△ 5.4		教 育 費	5,820,722	14.2	△ 12.2	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	14,619	0.0	△ 94.5	
市 町 村 税	97.7%	17.7%	88.2%		公 債 費	2,519,349	6.2	△ 8.9	
市 町 村 民 税	97.2	16.8	86.6		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.0	19.0	88.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	85.8	16.6	54.9		合 計	40,864,300	100.0	△ 0.3	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
祇園小学校屋内運動場及びプール改築工事費	H26～H27	414,548	361,891	95,423	213,200	92,351	13,574		
庁舎整備仮庁舎移転事業費	H26～H27	378,341	365,435	0	0	124,323	254,018		
岩根中学校屋内運動場耐震補強及び改修工事費	H27	306,992	306,992	139,341	146,100	0	21,551		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。